

を原則とする。獨居制は雜居に依り他の囚人から受くる悪感化を防止すると共に、獨居に依る囚人の精神的改善を目的とするものである。然し獨居拘禁が長期間に亘るときは、囚人の身体及び精神に障害を来すことが少なくない。又自由刑の目的が犯人をして再び社會の共同生活に應化せしむるにあるとすれば、共同生活の精神を涵養する意味に於て、雜居制の必要も考慮されねばならぬ。そこで、最近に於ては絶対的獨居主義 (Penitentiary system) が漸次に廢止せられ、晝間雜居夜間獨居主義 (Suburban system) が主張せられてゐる。我が監獄法は獨居拘禁は二年を限度とし (監獄法 第三七條)、尚ほ晝間雜居夜間獨居制をも採用してゐる (監獄法 第三條)。

(2) 自由刑の執行方法に付き最近に於て注目すべきものは、累進制である。累進制とは、受刑者の改善向上を図る為め、刑期を數個の段階に分け、受刑者に対しその行刑成績に従ひ、漸次その處遇を向上する制度を云ふ。我が國の行刑累進處遇令 (昭和八年司法省令第三五号) は、一年以上の懲役受刑者に之を用ひ、階級を四階級に分けてゐる。

第三 財産刑 (罰金、科料、沒收) の執行

(一) 罰金は二十円以上とする。但し之を減輕する場合に於ては二十円以下に降すことを得る (第一五條)。

罰金の執行に付ては民事訴訟法を準用する (刑訴法 五三條)。

罰金を完納すること能はざる者は、一日以上一年以下の期間之を勞役場に留置する (第八條)。勞役場は監獄に之を附設する (監獄法 第八條)。現行法の勞役場留置は舊刑法と異り換刑處分ではない。改正提案は之を滞納留置と稱してゐる。罰金を言渡すときは同時に勞役場留置の期間を定めて言渡す (第八條)。罰金の幾分を納付したるときは、罰金額と留置日数との割合に従ひ、納付額に相當する日数を控除して留置する (同條)。留置期間内に罰金を納付したるときは、前記の割合を以て之を殘日数に充つる (同條)。留置一日に満たざる金額は之を納むることを得ない (同條)。

(二) 科料は十銭以上二十円未満とする (第七條)。科料の執行方法は罰金に同じ。

科料を完納すること能はざる者は、一日以上三十日以下の期間之を労役場に留置する(第一八條)。科料を併科したる場合と雖も、留置の期間は六十日を起ゆることを得ない(三項)。其の他労役場留置に付ては罰金の場合と同じ(以下四項)。

(三) 没収の一般原則(第二九條)は次の如くである(没収に関する特別。例へば、著作権法第四六條、商標法第七五條等)。

- (1) 犯罪行為を組成したる物。例へば、阿片煙に關する犯罪の阿片煙の如く、犯罪の構成上必要な物である。
 - (2) 犯罪行為に供し又は供せんとしたる物。例へば、殺人の用に供したる兇器の如く、犯罪実行の爲め利用し又は利用の爲め準備したる物である。
 - (3) 犯罪行為より生じ又は之に因り得たる物。例へば、通貨偽造に依り生じたる偽造通貨、又は強盜に因り取得したる財物である。
- 没収は其物が犯人以外の者に属せざる場合に限り之を爲し得る(第三〇條)。而して没収を爲すと否とは裁判所の任意である(一項)。拘留又は科料のみに該る犯

罪に付ては、犯罪行為を組成したる物の外、特別の規定がなければ没収を爲し得ない(第二〇條)。

(四) 刑法は没収の外に、追徴なる制度を認めてゐる(刑法第一九七條三項、衆議院議員選挙法第一〇四條)。賄賂の全部又は一部を没収すること能はざる場合に、之れを金銭に換算して徴収するのである。

第四 刑の執行猶豫

(一) 概念。刑罰は犯人の改善を目的とする。故に犯罪を犯すも、犯罪後犯人に改悛の状あるときは、刑を執行するよりは寧ろ之を執行せざる方が、刑事政策上妥当なる場合があり、又偶発的原因に因る初犯者に対しては、單に其の將來を戒告すれば足りる場合もあらう。殊に初犯者が監獄内に於て同囚より悪感化を受くる虞あるときは、刑を執行せざる方が寧ろ得策である。そこで、最近に於ける諸國の刑法は皆執行猶豫の制度を認めてゐる。

執行猶豫制度には、條件附有罪判決主義と條件附特赦主義とがある。條件附有罪判決主義は、猶豫期間内に事故なきときは、有罪判決の効力を失はし

め、法律上有罪判決なかりし状態に復せしむる主義である。之に対し、條件附特赦主義は、猶豫期間内に事故なきとき、刑の執行を免除するに止まる。現行刑法の執行猶豫制度は條件附有罪判決主義である。

右の如く現行法の制度は、刑の執行猶豫制度即ち有罪判決を言渡したる後、其の刑の執行を猶豫するのであるが、英米に於ては宣告猶豫制度を採用してゐる。宣告猶豫制度に於ては有罪判決の言渡を猶豫する。即ち猶豫期間内に事故なきときは、犯人は有罪判決を受くることがないのである。刑法改正草案は、比較的輕き刑を言渡すべき場合に於て、判決の宣告を猶豫し得る旨を規定してゐる(假案第五條)。

(二) 執行猶豫の要件(第三五條)。

- (1) 二年以下の懲役又は禁錮の言渡を受けたる者。
- (2) 執行猶豫を言渡すを適當と認むべき情状ある者。
- (3) 前に禁錮以上の刑に處せられたることなき者。但し前に禁錮以上の刑に處せられたることあるも、其執行を終り又は其執行の免除を得たる日

より、七年以内に禁錮以上の刑に處せられたることなき者亦同じ。

執行猶豫は裁判確定の日より一年以上五年以下の期間内に於て、裁判所これを定める。

(三) 執行猶豫の効力(第三七條)

(1) 刑を執行しない。

(2) 猶豫期間を経過したるときは、刑の言渡は其效力を失ふ。但し猶豫期間内に執行猶豫を取消されざることを要する。

(四) 執行猶豫の取消(第二六條)。

左の事由あるときは、執行猶豫の言渡は取消さる。

- (1) 猶豫の期間内更に罪を犯し、禁錮以上の刑に處せられたるとき。
- (2) 猶豫の言渡前に犯したる他の罪に付き、禁錮以上の刑に處せられたるとき。
- (3) 猶豫の言渡前他の罪に付き、禁錮以上の刑に處せられたること發覺したるとき。但し第二五條第二號に記載したる者を除く。

第五 假出獄

假出獄とは刑の執行中に於て、受刑者を條件附で釈放することを云ふ。

(一) 假出獄の要件（第八條第三條）

(1) 懲役又は禁錮に處せられたる者が、有期刑に付ては刑期の三分の一、無期刑に付ては十年を経過したるとき。

(2) 改悛の状あるとき。

假出獄は行政官廳の處分を以て之を爲す。假出獄を許すべき受刑者の審査に付ては、假釈放審査規程（昭和六年司法省訓令）がある。

(二) 假出獄の取消（第九條）

左の事由あるときは、假出獄の處分を取消し得る（取消すや否は行政官廳の自由裁量に依る）。

(1) 假出獄中更に罪を犯し、罰金以上の刑に處せられたるとき。

(2) 假出獄前に犯したる他の罪に付き、罰金以上の刑に處せられたるとき。

キ。

(3) 假出獄前他の罪に付き罰金以上の刑に處せられたる者にして、其刑

の執行を爲す可きとき。

(4) 假出獄取締規則に違背したるとき。

假出獄の處分を取消したるときは、出獄中の日数は刑期に算入しない。

拘留に處せられたる者、並に、罰金料料を完納し能はざる爲め勞役場留置の處分を受けたる者に対しては、行政官廳は何時にても假出獄を許可し得る（第三條）。假出場には取消處分がない。

第六 期間の計算

(一) 期間を定むるに月又は年を以てしたるときは、曆に従ひて之を計算する（第二條）。

(二) 刑期は裁判確定の日より起算する。但し拘禁せられざる日数は算入しない（第二條）。

(三) 受刑の初日は時間を論ぜず全一日として之を計算する。時効期間の初日に付ても亦同じである（第一條）。

(四) 放免は刑期終了の翌日に於て之を行ふ（同條）。

第四章 刑罰の消滅

第一 概念

刑罰の消滅とは、刑罰執行権の消滅を意味する。即ち有罪の確定判決ありたる後、其の刑の執行権が消滅することである。刑罰の消滅と公訴権の消滅とを混同してはならぬ。公訴権の消滅とは刑罰請求権の消滅を意味する。公訴権が消滅するときは、検事は公訴を提起し得ないのである。

刑罰執行権は受刑者の死亡、刑罰執行の終了、假出獄期間又は執行猶豫期間の満了に因り消滅するの外、恩赦若くは時効に因って消滅する。

第二 恩赦

恩赦は、天皇の大権事項に属する(憲法第七條)。大赦、特赦、減刑、復権の四種があり、恩赦令に依り定まる。

(一) 大赦

- (1) 大赦は勅令を以て罪の種類を定め之を行ふ(恩赦令^{第三條})。
- (2) 大赦の効力は、(1) 刑の言渡を受けたる者に付ては、其の言渡は将来に向て効力を失ふ。(2) 未だ刑の言渡を受けざる者に付ては、公訴権は消滅する(恩赦令^{第三條})。

(二) 特赦

- (1) 特赦は刑の言渡を受けたる特定の者に對し之を行ふ(恩赦令^{第四條})。
- (2) 特赦の効力は、(1) 刑の執行を免除する。(2) 但し特別の事情あるときは、将来に向て刑の言渡の効力を失はしむることを得る(恩赦令^{第五條})。

(三) 減刑

- (1) 減刑は刑の言渡を受けたる者に對し、勅令を以て罪若は刑の種類を定めて之を行ひ(減刑令^{第一條})、又は刑の言渡を受けたる特定の者に對し之を行ふ(特別減刑令^{第六條})。
- (2) 減刑の効力は、(1) 勅令に依る減刑は原則として将来に向ひ刑を変更する。(2) 特定の者に對する減刑は刑の執行を減輕する。但し特別の事

情あるときは刑を変更することを得る(恩赦令)。イ 刑の執行猶豫の言渡を受けたる者に對しては、減刑と共に猶豫の期間を短縮することを得る(恩赦令)。

四 復権

(1) 復権は刑の言渡を受けたる為法令の定むる所に依り資格を喪失し又は停止せられたる者に対し、勅令を以て要件を定め之を行ひ(復権)又は特定の者に付之を行ふ(特別)。但し刑の執行を終らざる者又は執行の免除を得ざる者に対しては行ひ得ない(恩赦令)。

(2) 復権の効力は、將來に向て資格を回復する(恩赦令)。

第三 時効

(一) 時効とは一定期間の経過に因り、法律上特定の効力を生ずるを云ふ。刑法に於ては、刑の時効があり、刑事訴訟法(第二八條)に於ては、公訴の時効がある。刑の時効は一定期間の経過に因り刑の執行を免除する効力を生じ、公訴の時効は公訴権消滅の効力を生ずる。時効制度を認むる理由は、一定の

状態が永續する場合に於て、其の状態を尊重することが、社会の秩序を維持するに適當なるが為である。

(二) 刑の時効期間。時効は刑の言渡確定したる後、左の期間内其執行を受けざるに因り完成する(第三三條)。

(1) 死刑は三十年

(2) 無期の懲役又は禁錮は二十年

(3) 有期の懲役又は禁錮は、(イ) 十年以上は十五年 (ロ) 三年以上は十

年 (ハ) 三年未満は五年

(4) 罰金は三年

(5) 拘留、料料及び没収は一年

(三) 時効の效力。刑の言渡を受けたる者は、時効の完成に因り執行の免除を得る(第三二條)。

(四) 時効の停止。時効は法令に依り執行を猶豫し、又は之を停止せる期間内は進行しない(第三三條)。

- (五) 時効の中断。時効は左の事由に因り中断せられる(第三四條)。
- (1) 刑の執行に付き犯人を逮捕したるとき。
- (2) 罰金、科料及び没收に付き其の執行行為を爲したるとき。

第五章 保安處分

第一 概念

(一) 保安處分の必要。現行法は責任無能力者なるものを認め、之に対しては刑罰を科せざることをしてゐる。然し責任無能力者と雖も、社会に対し危害を與ふる者である以上、社会防衛の見地より、之に対しては適當の社会防衛處分を施さねばならぬ。又特殊の常習犯人に対しては、刑罰執行後と雖も、彼等を社会より隔離し、犯罪実行の可能性を防止する必要がある。そこで最近の刑事立法に於ては、刑罰制度の外に保安處分制度を設けることになつて

ある。

(二) 保安處分の性質。

保安處分の性質に付ては、絶對的應報刑論を採る者と目的刑論を採る者との依り觀察を異にする。應報刑論者は刑罰と保安處分との間に本質的差異ありと見るのであるが、目的刑論者は、刑罰と保安處分とは孰れも社会防衛の爲に之を科する点に於て本質的差異なしとするのである。又道義的責任論者は、刑罰は道義的非難を要素とするも、保安處分には斯かる要素なき点に於て、両者の間に差異ありとするのであるが、社会的責任論者は刑罰及び保安處分は孰れも、社会的に非難せらるべき者即ち反社会的性格を有する者に対する處分であつて、唯だ犯人の性格が刑罰に適當せざる場合に、刑罰に代へて保安處分を科するものと解するのである。従つて社会的責任論の立場よりすれば、刑罰と保安處分とは相互排他的のものではなくして、両者の間に選擇代當の餘地が存するのである。

(三) 保安處分と個人の自由。

保安處分も刑罰と同様に他人の法益(他人の)を剝奪する。故に保安處分を科するに當つては、社会防衛に偏することなく、社会防衛と共に他人の自由保障をも十分に考慮せねばならぬ。即ち保安處分も亦刑罰と同様に、犯罪行為のありたることを前提として科せらるべきものである。

第三 刑法改正假案に於ける保安處分。

刑法改正假案は保安處分に付て規定してあるが、その大要は次の如くである(假案第一、二六条以下)。

(一) 監護處分。

(1) 禁錮以上の刑に該る罪を犯したる心神障礙者又は瘖啞者に対して執行する。

(2) 監護所に收容し治療其の他監護の爲必要な處置を爲す。期間は五年を原則とする。

(二) 矯正處分

(1) 酩酊又は麻酔の状態に於て罪を犯したる飲酒又は麻酔剤使用の習癖

者に対して執行する。

(2) 矯正所に收容し矯正の目的を達する爲必要な處置を爲す。期間は二年とする。

(三) 勞作處分

(1) 浮浪又は勞働嫌忌に因り常習として罪を犯したる者に対し之を執行する。

(2) 勞作所に收容し勤勉にして紀律ある習慣を馴致する爲必要な作業に就かしむる。期間は三年とする。

(四) 豫防處分

(1) 懲役の執行終了に因り釈放せらるべき者にして、釈放後更に放火、殺人又は強盜を爲す虞あること顯著なる者に対し之を執行する。

(2) 豫防所に收容し改悛せしむる爲必要な處置を爲す。期間は二年を原則とする。

保安處分は裁判所が之を言渡す。而して保安處分の必要なきに至りたると

きは、行政官廳の處分を以て退所せしむる。
尚ほ改正假案は保安處分の外に、保護觀察なる制度を設けてゐる。保護觀察は本人が更に罪を犯す危険を防止し、且本人をして正業に従事せしむる為め、本人を保護司の觀察に付し、又は保護者に引渡し、或は寺院、教会、保護団体其他適當なる者に委託する制度である。

〔刑法總論・終〕

昭和十二年十月六日印刷
昭和十二年十月九日發行

刑法總論（下卷）
定價金壹圓四拾錢



著者 江家義男

發行者 中村善二

印刷者 東山堂書房謄寫版部

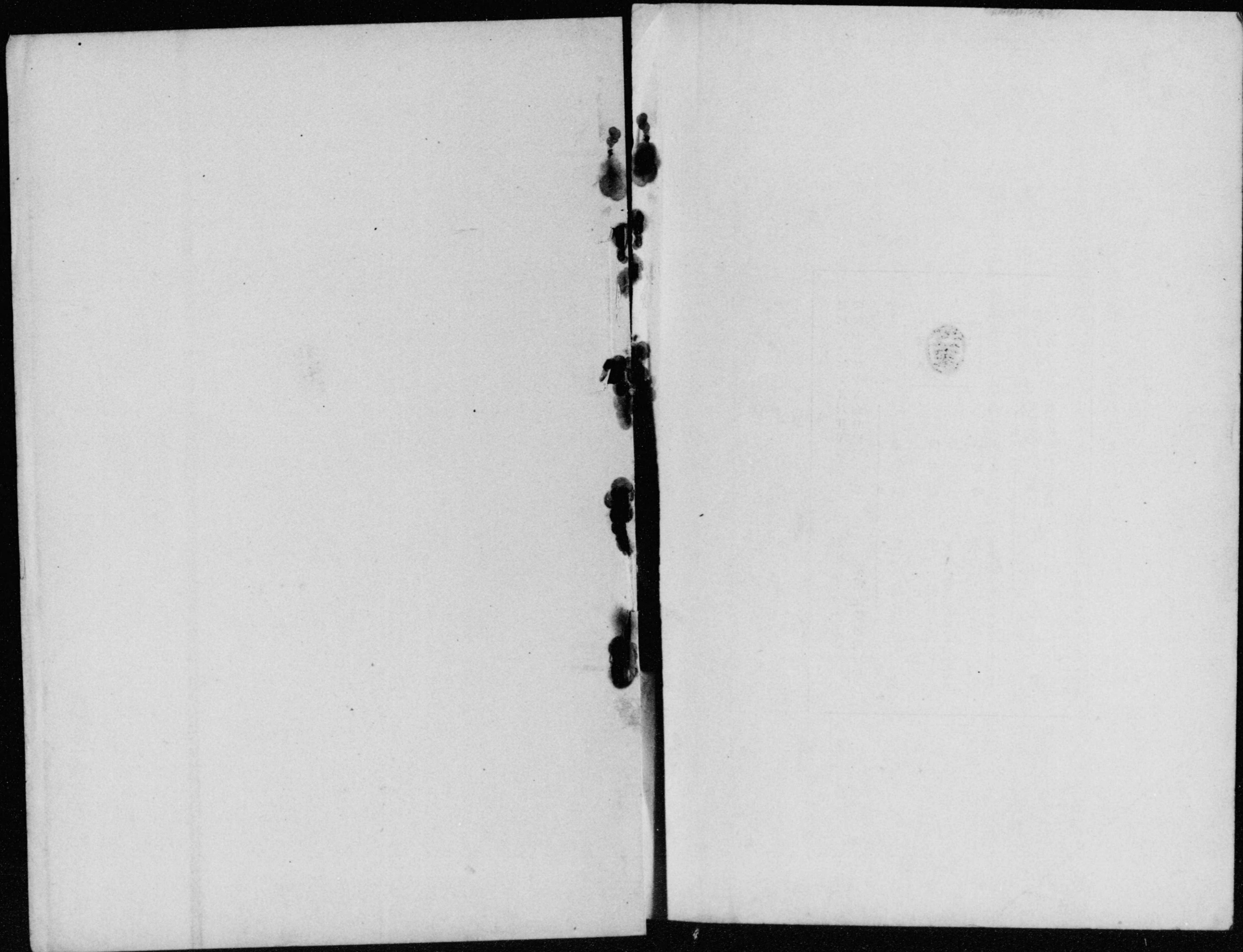
東京市牛込區早稻田鶴卷町四四三番地

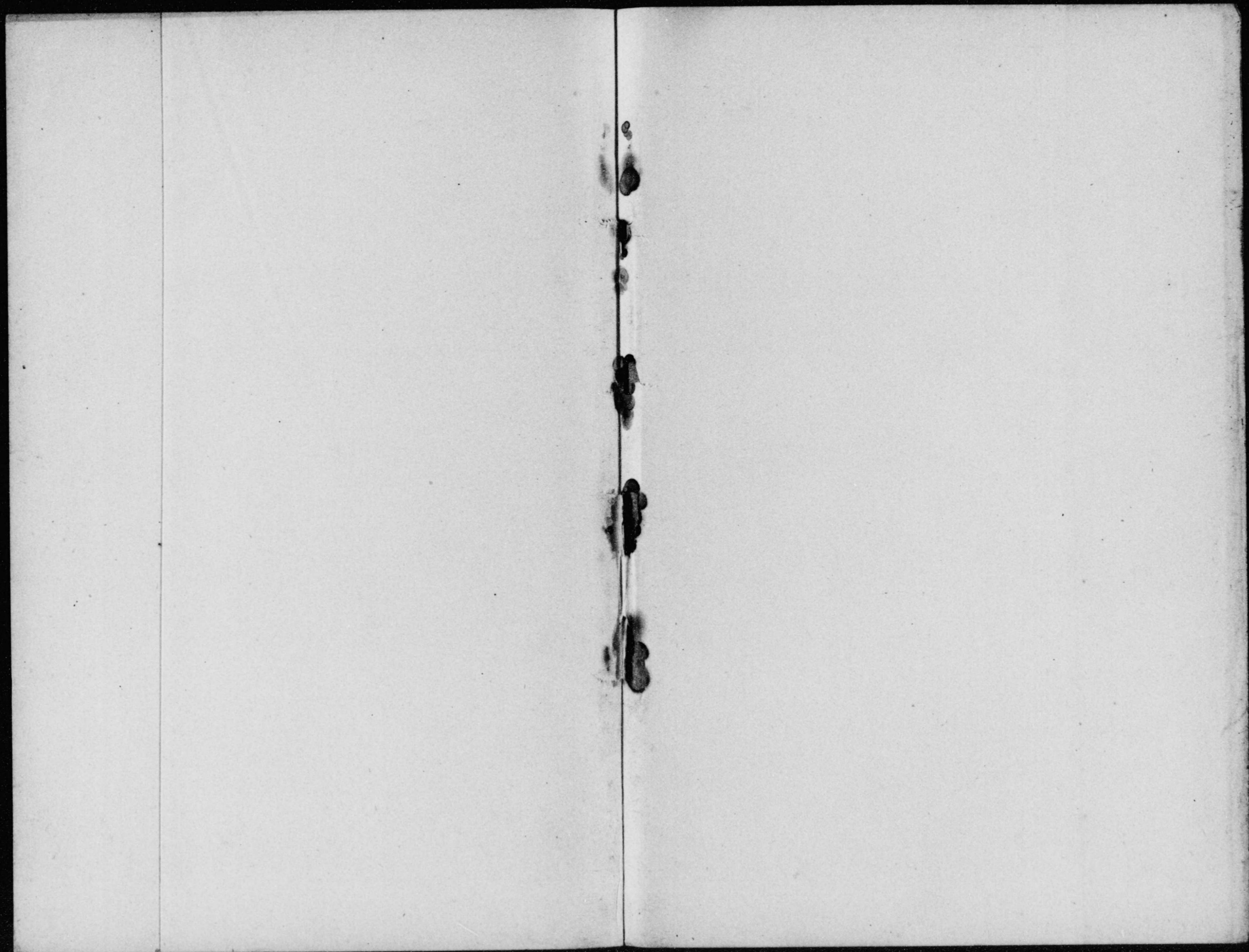
發行所

東京市牛込區早稻田
鶴卷町四四三番地

東山堂書房

電話牛込側 七〇七五番
振替東京 三七八一四番





¥1.40